

令和3年度

# 下水道事業会計予算書

三 条 市



令和3年度 三条市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度三条市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数		7,063 件
(2) 年 間 有 収 水 量		2,080,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量		5,699 m <sup>3</sup>
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	公 共 下 水 道 工 事	577,000 千円
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 工 事	359,432 千円
	農 業 集 落 排 水 施 設 工 事	90,500 千円
	計	1,026,932 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下 水 道 事 業 収 益	2,335,461 千円
第1項	営 業 収 益	499,096 千円
第2項	営 業 外 収 益	1,836,365 千円
支 出		
第1款	下 水 道 事 業 費 用	2,335,461 千円
第1項	営 業 費 用	2,022,105 千円
第2項	営 業 外 費 用	312,166 千円
第3項	特 別 損 失	190 千円
第4項	予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 922,769千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,971千円及び当年度分損益勘定留保資金 870,798千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	2,211,539 千円
第1項	企 業 債	1,291,000 千円
第2項	他 会 計 補 助 金	408,751 千円
第3項	国 庫 補 助 金	447,130 千円
第4項	県 補 助 金	60,168 千円
第5項	負 担 金 等	4,490 千円

支	出
第1款 資本的支出	3,134,308 千円
第1項 建設改良費	1,109,497 千円
第2項 企業債償還金	2,024,811 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業費	1,032,700千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。
借換債	258,300千円			ただし、財政その他の都合により、据置期間中であっても繰上償還をし、償還期限を短縮し、又は低利債に借換えすることができる。
計	1,291,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、4,900,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 70,653千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,595,927千円である。

令和3年3月2日提出

三条市長 滝沢 亮

予算に関する説明書第1号

令和3年度 三条市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 下水道事業収益	2,335,461	2,533,613	△ 198,152			
1 営業収益	499,096	489,960	9,136			
1 下水道等使用料	418,879	424,040	△ 5,161	下水道等使用料	418,879	下水道等使用料
2 他会計負担金	80,174	65,823	14,351	他会計負担金	80,174	雨水処理負担金
3 その他営業収益	43	97	△ 54	手数料	43	下水道事業受益者負担金督促手数料ほか
2 営業外収益	1,836,365	2,043,653	△ 207,288			
1 受取利息及び配当金	1	1		預金利息	1	預金利息
2 他会計補助金	1,187,176	1,344,323	△ 157,147	他会計補助金	1,187,176	他会計補助金
3 補助金	22,100	5,400	16,700	国庫補助金	17,300	下水道事業費補助金
				県補助金	4,800	農業集落排水事業費補助金
4 長期前受金戻入	627,045	693,889	△ 66,844	有形固定資産長期前受金戻入	626,228	有形固定資産長期前受金戻入
				無形固定資産長期前受金戻入	817	無形固定資産長期前受金戻入
5 雑収益	43	40	3	その他雑収益	43	行政財産目的外使用料ほか

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 下水道事業費用	2,335,461	61,017	2,274,444			
1 営業費用	2,022,105	61,017	1,961,088			
1 污水管渠費	67,023	61,017	6,006	備用品費	94	施設機器関係備品及び消耗品
				通信運搬費	2,490	電話回線使用料
				委託料	24,065	管路施設調査委託料ほか
				手数料	206	機器点検手数料
				賃借料	190	土地借上料・電柱共架使用料
				修繕費	26,625	施設修繕費・機械器具修繕費
				動力費	13,353	マンホールポンプ電気料
2 雨水管渠費	4,268	3,460	808	委託料	3,538	管路施設調査委託料ほか
				修繕費	600	施設修繕費・機械器具修繕費
				動力費	130	動力用電気料
3 雨水ポンプ場費	45,565	36,057	9,508	備用品費	165	施設機器関係備品及び消耗品
				燃料費	153	車両用燃料費ほか
				光熱水費	238	水道使用料・暖房用燃料費
				通信運搬費	123	電話回線使用料
				委託料	31,163	施設維持管理業務委託料ほか
				賃借料	132	自動車借上料
				動力費	13,591	雨水ポンプ場電気使用料ほか
4 汚水処理場費	356,078	366,495	△ 10,417	給料	4,010	一般職給 1 人
				手当等	1,398	扶養手当 237
						通勤手当 75
						期末手当 629

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						勤勉手当 457
				賞与引当金 繰入額	554	期末手当 324
						勤勉手当 230
				法定福利費	1,161	共済組合負担金ほか
				法定福利費 引当金繰入 額	110	共済組合負担金
				備用品費	5,047	施設機器関係備品及び消耗品
				燃料費	27	施設維持管理用燃料費
				光熱水費	3,695	水道使用料・ガス使用料ほか
				通信運搬費	785	電話回線使用料
				委託料	264,350	施設維持管理業務委託料ほか
				手数料	738	汚泥検査手数料ほか
				賃借料	585	器具借上料ほか
				修繕費	31,200	施設修繕費ほか
				動力費	42,315	下水処理センター電気使用料 ほか
				材料費	100	下水処理センター管理用材料費
				負担金	3	テレビ共同受信施設組合負担金
5 普及指導費	2,369	3,940	△ 1,571	備用品費	88	普及活動用備品及び消耗品
				印刷製本費	91	普及活動用印刷費
				補助金及び 交付金	2,190	下水道接続工事費助成金ほか
6 総係費	48,959	48,718	241	給料	16,578	一般職給 4人 14,386 一般任用職員給 1人 2,192
				手当等	5,470	扶養手当 182

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						住居手当 1
						通勤手当 584
						時間外勤務手当 332
						休日勤務手当 2
						管理職手当 372
						期末手当 2,431
						勤勉手当 1,566
				賞与引当金 繰入額	2,048	期末手当 1,253
						勤勉手当 795
				法定福利費	4,504	共済組合負担金ほか 4,114
						社会保険料ほか 390
				法定福利費 引当金繰入 額	398	共済組合負担金 377
						社会保険料 21
				退職給付費	2,991	退職給付引当金繰入
				旅費	408	研修会参加旅費ほか
				被服費	74	職員貸与被服
				備用品費	620	事務用備品及び消耗品
				印刷製本費	90	予算書印刷ほか
				通信運搬費	214	後納郵便料ほか
				委託料	13,053	下水道使用料徴収業務委託料
				手数料	72	口座振替伝送データ送信手数料 ほか
				賃借料	421	事務機器借上料ほか
				厚生費	30	職員健康管理費



款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				負担金	655	日本下水道協会負担金ほか
				保険料	785	火災保険料ほか
				貸倒引当金 繰入額	548	受益者負担金貸倒引当金繰入 ほか
7 減価償却費	1,493,068	1,640,240	△ 147,172	有形固定資 産減価償却 費	1,490,271	有形固定資産減価償却費
				無形固定資 産減価償却 費	2,797	無形固定資産減価償却費
8 資産減耗費	4,775		4,775	固定資産除 却費	4,775	固定資産の除却に要する経費
2 営業外費用	312,166	348,446	△ 36,280			
1 支払利息	295,326	330,004	△ 34,678	企業債利息	293,955	企業債利息
				借入金利息	1,371	一時借入金利息
2 消費税及び 地方消費税	16,840	18,442	△ 1,602	消費税及び 地方消費税	16,840	消費税及び地方消費税納付額
3 特別損失	190	24,240	△ 24,050			
1 過年度損益 修正損	190		190	過年度損益 修正損	190	過年度調定減に係る修正損
× その他特別 損失		24,240	△ 24,240			
4 予備費	1,000	1,000				
1 予備費	1,000	1,000		予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的収入	2,211,539	1,938,542	272,997			
1 企業債	1,291,000	1,220,800	70,200			
1 建設改良等 企業債	1,291,000	1,220,800	70,200	建設改良等 企業債	1,291,000	下水道事業費充当債
2 他会計補助金	408,751	303,287	105,464			
1 他会計補助 金	408,751	303,287	105,464	他会計補助 金	408,751	他会計補助金
3 国庫補助金	447,130	360,850	86,280			
1 国庫補助金	447,130	360,850	86,280	社会資本整 備総合交付 金	106,150	特定環境保全公共下水道事業費 交付金
				防災・安全 社会資本整 備総合交付 金	340,980	公共下水道事業費・特定環境保 全公共下水道事業費交付金
4 県補助金	60,168	45,555	14,613			
1 県補助金	60,168	45,555	14,613	県補助金	60,168	農業集落排水事業費補助金ほか
5 負担金等	4,490	8,050	△ 3,560			
1 県負担金	756		756	県負担金	756	県道道路改良工事に伴う移設工 事負担金
2 受益者負担 金・分担金	3,734	8,050	△ 4,316	現年度分	3,734	下水道受益者負担金

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本の支出	3,134,308	2,915,668	218,640			
1 建設改良費	1,109,497	875,293	234,204			
1 下水道事業等建設改良費	1,108,297	711,173	397,124	給料	17,271	一般職給5人
				手当等	9,094	扶養手当 964 通勤手当 508 時間外勤務手当 318 期末手当 3,990 勤勉手当 2,894 児童手当 420
				法定福利費	5,476	共済組合負担金ほか
				備用品費	700	事務用備品及び消耗品
				燃料費	490	車両用燃料費
				委託料	30,251	実施設計委託料ほか
				賃借料	1,781	自動車借上料ほか
				工事請負費	1,026,932	公共下水道工事ほか
				負担金	1,302	中越流泥処理施設更新工事負担金ほか
				補償費	15,000	ガス・水道等移設補償費ほか
2 固定資産購入費	1,200	164,120	△ 162,920	工具・器具及び備品費	1,200	下水道事業関連器具ほか
2 企業債償還金	2,024,811	2,040,375	△ 15,564			
1 企業債償還金	2,024,811	2,040,375	△ 15,564	企業債償還金	2,024,811	下水道事業債等償還元金

予算に関する説明書第2号

令和3年度 三条市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	22,759
	減価償却費	1,493,068
	固定資産除却費	4,775
	退職給付引当金の増減額	2,045
	賞与引当金等の増減額	△ 3,045
	法定福利費引当金の増減額	△ 14
	貸倒引当金の増減額	0
	長期前受金戻入額	△ 627,045
	支払利息	295,326
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	未収金の増減額(△は増加)	26,353
	未払金の増減額(△は減少)	47,061
	未払費用の増減額(△は減少)	0
	小計	1,261,282
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 295,326
	業務活動によるキャッシュ・フロー	965,957
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,131,895
	固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	920,539
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,356
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	4,900,000
	一時借入金の償還による支出	△ 4,900,000
	建設改良等企業債による収入	1,291,000
	建設改良等企業債の償還による支出	△ 2,024,811
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 733,811
	資金増加額(又は減少額)	20,790
	資金期首残高	128,659
	資金期末残高	149,449

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 一般任用職員等以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁 職員	5		18,396	11,908	30,304	5,762	36,066
	資本勘定支弁 職員	5		17,271	8,674	25,945	5,476	31,421
	合 計	10		35,667	20,582	56,249	11,238	67,487
前 年 度	損益勘定支弁 職員	5		18,148	14,674	32,822	6,246	39,068
	資本勘定支弁 職員	6		20,097	9,766	29,863	6,285	36,148
	合 計	11		38,245	24,440	62,685	12,531	75,216
比 較	損益勘定支弁 職員			248	△ 2,766	△ 2,518	△ 484	△ 3,002
	資本勘定支弁 職員	△ 1		△ 2,826	△ 1,092	△ 3,918	△ 809	△ 4,727
	合 計	△ 1		△ 2,578	△ 3,858	△ 6,436	△ 1,293	△ 7,729

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 当 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)
	本 年 度	1,383	1	1,051			622		
	前 年 度	1,680	301	1,043			697		
	比 較	△ 297	△ 300	8			△ 75		
手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度		2	372	8,218	5,942	2,991	20,582	
	前 年 度		2	372	10,184	7,226	2,935	24,440	
	比 較				△ 1,966	△ 1,284	56	△ 3,858	

## (2) 一般任用職員等

区 分	職員数 (人)	給与費			法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職員	1	2,192	553	2,745	421	3,166
	資本勘定支弁 職員						
	合 計	1	2,192	553	2,745	421	3,166
前 年 度	損益勘定支弁 職員	1	2,174	662	2,836	433	3,269
	資本勘定支弁 職員						
	合 計	1	2,174	662	2,836	433	3,269
比 較	損益勘定支弁 職員		18	△ 109	△ 91	△ 12	△ 103
	資本勘定支弁 職員						
	合 計		18	△ 109	△ 91	△ 12	△ 103

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		本 年 度	116	28				409
	前 年 度	116	7				539	662
	比 較		21				△ 130	△ 109

※「一般任用職員等」とは、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の2に基づく会計年度任用職員をいう。

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 一般任用職員等以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 2,578	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	346		平均昇給率 1.00%
		その他の増減分	△ 2,924	人事異動等に伴うもの	職員数の異動状況 令和3年度職員数 10人 令和3年1月1日職員数 10人
手当	△ 3,858	制度改正に伴う増減分	△ 159	期末手当の改正に伴う減	国・県に準じ、支給率を改定
		その他の増減分	△ 3,699	人事異動等に伴うもの	

(2) 一般任用職員等

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	18	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	18	給料月額変更に伴う増	
手当	△ 109	制度改正に伴う増減分	△ 5	期末手当の改正に伴う減	支給率を改定
		その他の増減分	△ 104	企業会計移行による減	令和3年度は、企業会計初年度に要した引当金の調整が不要となるため

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	292,470
	平均給与月額 (円)	322,885
	平均年齢 (歳)	42.10
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	286,055
	平均給与月額 (円)	311,626
	平均年齢 (歳)	44.09

#### (2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
	(円)	一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

#### (3) 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	6 級		
	5 級	1	10.0
	4 級	1	10.0
	3 級	4	40.0
	2 級	2	20.0
	1 級	2	20.0
	一 般 任 用 職員相当2級		
	一 般 任 用 職員相当1級		
	計	10	100.0
令和2年1月1日現在	6 級		
	5 級	1	9.1
	4 級	1	9.0
	3 級	4	36.4
	2 級	3	27.3
	1 級	1	9.1
	一 般 任 用 職員相当2級	1	9.1
	一 般 任 用 職員相当1級		
	計	11	100.0



## (級別の基準となる職務)

区 分	一般任用 職員相当 1 級	一般任用 職員相当 2 級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 (Ⅱ類一般 任用職員 相当)	主事 技師 (Ⅰ類一般 任用職員 相当)	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師	主 任	係 長	課長補佐	課 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
4 号 給 (人)		8	8		
比 率 (B) / (A) (%)		80.0	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
4 号 給 (人)		9	9		
比 率 (B) / (A) (%)		81.8	81.8		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	6 月 期 末 1.275 勤 勉 0.925 12 月 期 末 1.275 勤 勉 0.925
前 年 度	2.225	2.175	4.40	有	6 月 期 末 1.30 勤 勉 0.925 12 月 期 末 1.25 勤 勉 0.925
一 般 会 計 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	6 月 期 末 1.275 勤 勉 0.925 12 月 期 末 1.275 勤 勉 0.925

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

予算に関する説明書第4号

令和2年度 三条市下水道事業予定損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道等使用料	370,677		
(2)	他会計負担金	55,494		
(3)	その他営業収益	55	426,226	
2	営業費用			
(1)	汚水管渠費	56,997		
(2)	雨水管渠費	2,769		
(3)	雨水ポンプ場費	28,946		
(4)	汚水処理場費	295,879		
(5)	普及指導費	45		
(6)	総係費	46,551		
(7)	減価償却費	1,621,013		
(8)	資産減耗費	1,866	2,054,066	
	営業損失			△ 1,627,840
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計補助金	1,291,363		
(3)	補助金	5,400		
(4)	長期前受金戻入	683,787		
(5)	雑収益	149	1,980,700	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	306,594	306,594	1,674,106
	経常利益			46,266
5	特別損失			
(1)	その他特別損失	21,005	21,005	△ 21,005
	当年度純利益			25,261
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			25,261

令和2年度 三条市下水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		3,367,443		
ロ 建 物	4,415,397			
減 価 償 却 累 計 額	△ 152,892		4,262,505	
ハ 構 築 物	36,105,587			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,090,063		35,015,524	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,592,828			
減 価 償 却 累 計 額	△ 375,130		2,217,698	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,573			
減 価 償 却 累 計 額	△ 132		1,441	
ヘ 建 設 仮 勘 定			432,355	
有 形 固 定 資 産 合 計			45,296,966	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		111,469		
無 形 固 定 資 産 合 計			111,469	
固 定 資 産 合 計				45,408,435
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			128,659	
(2) 未 収 金			81,497	
流 動 資 産 合 計				210,156
資 産 合 計				45,618,591

(単位 千円)

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債に 建設改良等の財源に イ 充てるための企業債計 企業債合	18,177,454	18,177,454
(2)	引当金計 イ 退職給付引当金 引当合	1,989	1,989
	固定負債合計		18,179,443
4	流動負債		
(1)	企業債に 建設改良等の財源に イ 充てるための企業債計 企業債合	2,011,869	2,011,869
(2)	未払引当金		359,639
(3)	預り金		1,392
(4)	引当金計 イ 退職給付引当金 イ 賞与引当金 イ 法定福利費引当金 引当合	946 5,647 522	7,115
	流動負債合計		2,380,015
5	繰延収益		
(1)	長期前受金額		20,999,147
(2)	長期前受収益累計額		△ 683,787
	繰延収益合計		20,315,360
	負債合計		40,874,818
資本の部			
6	資本金		
(1)	自己資本 イ 固有資本 自己資本合	1,351,069	1,351,069
	資本金合計		1,351,069
7	剰余金		
(1)	資本剰余金 イ その他資本剰余金 資本剰余金合	3,367,443	3,367,443
(2)	利益剰余金 イ 当年度未処分利益剰余金 A 当年度純利益剰余金 利益剰余金合	25,261 25,261	25,261
	剰余金合計		3,392,704
	資本合計		4,743,773
	資本負債合計		45,618,591

令和3年度 三条市下水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			3,367,443	
ロ 建 物	4,415,397			
減 価 償 却 累 計 額	△ 305,784			4,109,613
ハ 構 築 物	37,021,842			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,184,875		34,836,967	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,877,363			
減 価 償 却 累 計 額	△ 615,263			2,262,100
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,704			
減 価 償 却 累 計 額	△ 413			2,291
ヘ 建 設 仮 勘 定				237,721
有 形 固 定 資 産 合 計				44,816,135
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権			108,673	
無 形 固 定 資 産 合 計				108,673
固 定 資 産 合 計				44,924,808
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			149,449	
(2) 未 収 金			55,144	
流 動 資 産 合 計				204,593
資 産 合 計				45,129,401

(単位 千円)

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債 建設改良等の財源に 充てるための企業債	17,496,879	
	企業債合計		17,496,879
(2)	引当金 退職給付引当金	4,980	
	引当金合計		4,980
	固定負債合計		17,501,859
4	流動負債		
(1)	企業債 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,958,635	
	企業債合計		1,958,635
(2)	未払り金		406,700
(3)	預り金		1,392
(4)	引当金 退職給付引当金 口賞与引当金 ハ法定福利費引当金 引当金合計	0 2,602 508	
	引当金合計		3,110
	流動負債合計		2,369,837
5	繰延収益		
(1)	長期前受金額		21,800,826
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 1,309,653
	繰延収益合計		20,491,173
	負債合計		40,362,869
資本の部			
6	資本金		
(1)	自己資本 自己資本合計	1,351,069	
	自己資本合計		1,351,069
7	剰余金		
(1)	資本剰余金 その他資本剰余金合計	3,367,443	
	資本剰余金合計		3,367,443
(2)	利益剰余金 利益積立金 口当年度未処分利益剰余金 A当年度純利益 利益剰余金合計	25,261 22,759 22,759	
	利益剰余金合計		48,020
	剰余金合計		3,415,463
	資本合計		4,766,532
	負債資本合計		45,129,401

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用し、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 14～50年

構築物 12～50年

機械及び装置 2～20年

工具・器具及び備品 4～10年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 40～44年

##### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当支給額における、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

##### (5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。



### Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当に係る一般会計繰出金を支出するため、退職給付引当金946千円を取り崩した。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費を支給するため、賞与引当金5,647千円及び法定福利費引当金522千円を取り崩した。

##### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、受益者負担金等の不納欠損による損失に対応するため、貸倒引当金548千円を取り崩した。

### Ⅳ. セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメント情報の概要

三条市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業を運営しているが、事業の運営方針等における一体性から、「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法上の下水道である公共下水道及び特定環境保全公共下水道において、汚水及び雨水の処理を行う事業
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外である農業集落排水施設において汚水処理を行う事業

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円 税抜き）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	343,901	117,116	461,017
営業費用	1,466,090	512,127	1,978,217
営業損益	△ 1,122,189	△ 395,011	△ 1,517,200
経常損益(特別損益含む)	21,898	861	22,759
セグメント資産	34,442,865	10,686,536	45,129,401
セグメント負債	29,595,522	10,767,347	40,362,869
その他の項目			
他会計負担金	80,174	0	80,174
他会計補助金	1,228,278	367,649	1,595,927
減価償却費	1,120,646	372,422	1,493,068
支払利息	219,040	76,286	295,326

